

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食肉衛生検査所]

事業名
7款 7項 3目
食肉衛生検査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-3 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
31年度	63,651	0	0	47,506	0	16,145
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	57,608			47,654		9,954
増△減	6,043	0	0	△148	0	6,191

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	63,105	63,402	57,440
市債+一般財源	14,538	15,779	9,676
決算 事業費	60,048	61,127	55,093
市債+一般財源	11,206	13,923	8,404

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	58,000	58,000
市債+一般財源	9,700	9,700

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

と畜場法に基づき、食肉市場に搬入される食肉動物のと畜検査及び微生物・病理組織・理化学検査を実施し、食肉衛生上の危害の発生を防止することにより、公衆衛生の向上に寄与することを目的とします。

31年度実施内容

- と畜検査及び微生物・病理組織・理化学検査の実施
- 検査結果に基づく、と畜解体禁止、隔離、廃棄、消毒及び関係違反者の行政処分
- 横浜市中央と畜場及び横浜市食肉市場の衛生管理指導
- 食肉動物及び食肉類の衛生に関する検査、試験、研究の実施
- 食鳥処理場の監視指導及び食鳥肉の収去検査
- HACCPの導入支援と食肉輸出の促進

【実績の推移・今後見込み】

<と畜検査頭数>

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
大動物	13,059頭	13,109頭	11,711頭	10,339頭	12,626頭	11,720頭	11,720頭
病畜(大動物)	14頭	11頭	16頭	19頭	14頭	15頭	15頭
中・小動物	130,954頭	135,339頭	133,224頭	134,564頭	133,172頭	134,376頭	134,376頭
病畜(中・小動物)	2頭	0頭	3頭	0頭	2頭	1頭	1頭
合計	144,013頭	148,448頭	144,935頭	144,903頭	145,798頭	146,096頭	146,096頭

※平成31、32年度の見込頭数は、大動物、中小動物とも直近3か年実績(H27~29)の平均値(病畜は内数)

<試験検査項目数>

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
微生物検査	5,951	6,680	6,458	5,825	6,363	6,321	6,321
病理組織検査	2,624	2,533	2,521	1,746	2,559	2,266	2,266
理化学検査	6,879	9,888	9,054	8,884	8,607	9,275	9,275
合計	15,454	19,101	18,033	16,455	17,529	17,862	17,862

※平成31、32年度の見込件数は直近3か年実績(H27~29)の平均値

<証紙収入の発行件数>

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
証紙収入	9	640	331	342	486	486

(単位:件)

※平成30年度(見込)は、既往1ヶ年(平成28年8月~平成29年7月)の検査証明の発行件数及び証紙収入の発行件数

※平成31、32年度(見込)は、直近2か年実績(H28~29)の平均値

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
① 検査補助業務委託他	48,164	41,717	6,447	システム更新作業委託計上による増
② 検査機器等の賃借料	3,313	3,282	31	消費税増に伴う増
③ その他	12,174	12,609	△435	オートクレーブ購入完了による減
合計	63,651	57,608	6,043	

【事業スケジュール】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	← 通年 →											

【事業開始年度】

昭和35年度

【根拠法令】

と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品衛生法、横浜市食肉衛生検査所条例
横浜市食肉衛生検査所長委任規則、横浜市食肉衛生検査所処務規定

【根拠とするデータ】

平成30年度食肉衛生検査所監視指導計画、平成29年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉崎 悟	半澤 浩幸	鈴木 孝史

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食肉衛生検査所]

事業名
7款 7項 3目
管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-3 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	14,736	0	0	25	0	14,711	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	14,544			25		14,519	
増△減	192	0	0	0	0	192	

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	17,393	14,085	14,274
市債+一般財源	17,364	14,052	14,245
決算 事業費	14,660	13,974	13,766
市債+一般財源	14,639	13,960	13,747

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	14,600	14,600
市債+一般財源	14,570	14,570

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

食肉衛生検査所の検査業務を行うための管理・運営を行います。

31年度実施内容

- ①事業所の管理、運営
- ②食肉衛生検査事業及びBSE（牛海綿状脳症）等検査事業の円滑な運営を図るための物品等の適正な管理

【 実績の推移・今後見込み 】

<と畜検査頭数>

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
大動物	13,059 頭	13,109 頭	11,711 頭	10,339 頭	12,626 頭	11,720 頭	11,720 頭
病畜（大動物）	14 頭	11 頭	16 頭	19 頭	14 頭	15 頭	15 頭
中・小動物	130,954 頭	135,339 頭	133,224 頭	134,564 頭	132,172 頭	134,376 頭	134,376 頭
病畜（中・小動物）	2 頭	0 頭	3 頭	0 頭	2 頭	1 頭	1 頭
合計	144,013 頭	148,448 頭	144,935 頭	144,903 頭	144,798 頭	146,096 頭	146,096 頭

※ 平成31、32年度の見込頭数は、大動物、中小動物とも直近3か年実績（H27～29）の平均値（病畜は内数）

【 事業費の内訳 】

区分	31年度	30年度	差引	説明
① 嘱託員経費	3,409	3,409	0	
② 管理運営費	10,442	10,197	245	排水検査委託の単価見直し及び消費税増に伴う増
③ 監視車両運営費	885	938	△ 53	車検完了による減
合計	14,736	14,544	192	

【 事業スケジュール 】

平成31年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →											

【 事業開始年度 】

昭和35年度

【 根拠法令 】

と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品衛生法、横浜市食肉衛生検査所条例
横浜市食肉衛生検査所長委任規則、横浜市食肉衛生検査所処務規定

【 根拠とするデータ 】

平成30年度食肉衛生検査所監視指導計画、平成29年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉崎 悟	半澤 浩幸	鈴木 孝史

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食肉衛生検査所]

事業名
7款 7項 3目 BSE(牛海綿状脳症)等検査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,442	129	0			0	10,313
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	10,348	129					10,219
増△減	94	0	0	0	0	0	94

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	12,810	12,648	11,768
市債+一般財源	11,428	11,450	10,796
決算 事業費	12,270	10,694	10,198
市債+一般財源	11,182	9,722	9,939

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	10,500	10,500
市債+一般財源	10,313	10,313

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

日本国内でBSE(牛海綿状脳症)に感染した乳牛が発見され、市民は牛由来の食品の安全性に対し大きな不安を持っており、スクリーニング検査は、これらの食品の安全性を確保することを目的とします。
この検査は、平成13年から全国の食肉衛生検査所が同様に牛について全頭検査を実施して来ましたが、平成29年4月からは、原因不明な神経症状を呈する起立不能の牛のみを対象に検査を実施しています。
また、すべての牛について特定部位(SRM)が確実に除去され、月齢(30か月齢超)によって、分別管理されるよう監視指導しています。

31年度実施内容

BSE(牛海綿状脳症)等スクリーニング検査の実施、特定部位(SRM)の除去、分別管理

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
牛のと畜検査頭数	13,064頭	13,112頭	11,718頭	10,345頭	12,632頭	11,725頭	11,725頭
48ヶ月齢超の頭数	440頭	535頭	228頭				
48ヶ月齢超のと畜日数	119日	139日	107日				
BSE検査が必要な牛の頭数				6頭	18頭	12頭	12頭

※平成31、32年度の牛のと畜検査頭数の見込みは、直近3か年(H27~29)の平均値とした。

※平成31、32年度のBSE検査が必要な牛の頭数は、平成29年度実績と平成30年度の見込の平均値とした。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
① 需用費			0	
② 委託料			94	消費税増に伴う増
合計	10,442	10,348	94	

【 事業スケジュール 】

平成31年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →											

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

と畜場法、食品衛生法、牛海綿状脳症対策特別措置法、牛海綿状脳症対策基本計画、伝達性海綿状脳症検査実施要領、牛海綿状脳症検査キット整備実施要綱

【 根拠とするデータ 】

平成30年度食肉衛生検査所監視指導計画、平成29年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉崎 悟	半澤 浩幸	鈴木 孝史

(健康福祉局)